

## 4 労働・金融

### 1 職業紹介状況(足立区・荒川区)

区分 年度	月間 有効 求人數	新規 求人數	月間有効求職者数			新規求職申込数			紹介数			就職数		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和3年	9,772	41,266	14,827	7,439	7,357	30,649	15,092	15,528	45,587	23,469	22,054	5,729	2,805	2,920
4	11,308	48,080	13,416	6,562	6,831	29,190	13,657	15,494	37,783	19,261	18,486	5,838	2,814	3,020
5	11,585	48,501	12,391	5,871	6,491	27,320	12,645	14,624	34,913	17,584	17,209	6,023	2,864	3,156

資料：足立公共職業安定所

(注1)月間有効求人數及び月間有効求職者数は各年の月平均である。

(注2)求職申込書の性別欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は総数と必ずしも一致しない。

(注3)学卒を除く。

(注4)平成20年度からは一般に加えパートを含む。

(注5)令和3年9月以降はオンライン登録者の件数を含む。

### 2 あだちワークセンター利用状況

区分 年度	来所者数		新規求職者数	就職件数
	令和3年	4		
令和3年		16,769	2,376	704
4		14,219	1,892	698
5		10,880	1,475	621

資料：足立公共職業安定所

### 3 新規学卒者就職状況(足立区・荒川区)

区分・年度	求人総数	就職数		
		総数	男	女
令和3年	-	-	-	-
中学校	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	2	-	-	-
令和3年	1,079	486	278	208
高校	1,331	387	260	127
4	-	-	-	-
5	1,435	299	210	89

資料：足立公共職業安定所

(注)6年3月末現在。

#### 4 労働・金融

##### 4 日雇い職業紹介状況(足立区・荒川区)

区分 年度	登録者数	就労実人数 (月平均)	就労延人数			不就労延人数
			総数	公共及び 準公共事業	民間 その他事業	
令和3年	136	96	5,493	4,833	660	3,400
4	130	92	5,156	4,444	712	2,746
5	117	83	4,892	4,266	626	3,122

資料：足立公共職業安定所

(注)登録者数のみ各年12月現在の数値、他は年度統計である。

##### 5 雇用保険(一般)支給状況(足立区・荒川区)

区分 年度	受給資格決定件数			受給者実人員(月平均)			支給金額(千円)		
	総数	男	女	総数	男	女	総額	男	女
令和3年	9,307	4,289	5,018	3,300	1,516	1,784	5,657,651	2,795,041	2,862,610
4	9,139	4,049	5,090	2,860	1,275	1,585	4,823,772	2,320,591	2,503,181
5	9,358	4,151	5,207	2,920	1,274	1,646	4,934,398	2,326,505	2,607,893

資料：足立公共職業安定所

(注)短時間労働被保険者を含む。

##### 6 あだち若者サポートステーション利用状況

区分 年度	開設日数	来所者数			一日平均 来所者数
		総数	うち29歳以下	うち再来所者数	
令和3年	247	2,191	1,401	2,097	9
4	246	2,381	1,534	2,287	10
5	246	3,113	1,907	2,996	13

資料：産業経済部 企業経営支援課

##### 7 内職相談及び内職あっせん状況

区分 年度	求職者数	求人		紹介	
		事業所数	募集人数	事業所数	人 数
令和3年	136	58	252	58	62
4	152	56	296	49	52
5	168	55	280	41	50

資料：産業経済部 企業経営支援課

(注1)求職者数・求人については年度末時点の数値である。

(注2)紹介についてはのべ数値である。

## 8 労働組合数及び組合員数

&lt;産業大分類別&gt;

(各年6月30日現在)

区分 年		総 数	建 設 業	製 造 業	供 電 気 ・ 水 道 ・ ガ ス ・ 業 熱	情 報 通 信 業	郵 運 輸 便 業	小 卸 売 業	保 金 融 業	物 不 品 動 資 産	技 術 研 究 サ ー ビ ス	サ 宿 泊 業 ・ ビ ジ ネ ス	娛 生 レ ビ 活 業 ・ 飲 食 業	支 教 育 ・ 援 学 習	医 療 ・ 福 祉	事 複 合 サ ー ビ ス	な ー 他 に も 分 類 さ れ 業	公 務	分 類 不 能
組合数	令和3年	121	6	22	2	-	38	7	3	-	1	1	1	6	12	1	12	5	4
	4	122	6	21	2	-	39	10	3	-	1	1	-	7	12	1	11	4	4
	5	116	6	19	2	-	37	8	3	-	1	1	1	7	12	1	10	4	4
組合員数	令和3年	26,687	9,675	3,731	2	-	5,398	1,819	587	-	5	1,900	1	459	487	455	316	1,654	198
	4	27,065	9,638	3,741	1	-	5,092	2,113	600	-	5	2,346	-	451	482	447	278	1,624	247
	5	25,958	9,535	3,672	2	-	4,862	1,965	615	-	5	1,602	218	422	497	433	271	1,600	259

(注) 日本標準産業分類における分類項目の順。

&lt;企業規模別&gt;

(各年6月30日現在)

区分 年		総 数	29人 以下	30~ 99人	100~ 299人	300~ 499人	500~ 999人	1,000~ 4,999人	5,000人 以上	その他	国公営
組合数	令和3年	121	4	18	22	7	11	19	14	14	12
	4	122	5	16	22	6	11	19	18	15	10
	5	116	7	12	24	5	8	18	18	14	10
組合員数	令和3年	26,687	52	282	1,176	743	1,664	6,694	4,193	9,706	2,177
	4	27,065	50	232	1,159	714	1,646	7,080	4,357	9,733	2,094
	5	25,958	55	195	1,608	432	1,515	6,269	4,206	9,638	2,040

&lt;加入主要団体別&gt;

(各年6月30日現在)

区分 年		総 数	連 合	全 労 連	全 労 協	左記に加入 しない主要 全国組合	左記以外 の 連合体等	独 立	重複加入
組合数	令和3年	121	39	41	5	2	9	31	6
	4	122	43	39	5	2	8	31	6
	5	116	39	36	5	2	9	31	6
組合員数	令和3年	26,687	11,163	3,122	482	9,332	466	3,355	1,233
	4	27,065	11,766	3,055	474	9,295	458	3,269	1,252
	5	25,958	10,734	2,850	444	9,191	640	3,309	1,210

資料：東京都 労働相談情報センター 龜戸事務所

(注)「重複加入」とは2つ以上の団体に加入している組合で、それぞれの団体に集計してある。

## 9 勤労福祉サービスセンターゆう会員数

(各年4月1日現在)

区分 年		事 業 所 数	会 員 数
令和4年		3,942	10,547
5		3,756	10,225
6		3,640	10,319

資料：公益財団法人 足立区勤労福祉サービスセンター

#### 4 労働・金融

##### 10 シルバー人材センター会員数及び契約金額

年度	区分	会員数		契約額	
				(千円)	
令和3年				3,195	
4				1,180,909	
5				3,165	
				1,248,997	
				3,128	
				1,315,390	

資料：産業経済部 企業経営支援課

##### 11 産業分類別中小企業融資利用状況

年度・ 産業分類	区分	一般事業資金		一般事業資金 (借換)		経営革新資金		経営安定資金		経営安定資金 (借換)		創業資金 (申告前)	
		実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額
令和3年	86	1,034,260	9	95,700	1	20,000	18	129,590	-	-	-	75	426,370
4	80	856,020	4	21,500	-	-	12	104,100	-	-	-	79	479,430
5	71	673,390	8	83,500	-	-	18	132,950	-	-	-	100	582,420
建設業	27	203,300	2	30,000	-	-	9	68,050	-	-	-	15	87,750
製造業	7	90,750	2	27,000	-	-	4	29,900	-	-	-	2	11,000
運輸・ 通信業	7	69,650	2	21,000	-	-	-	-	-	-	-	9	34,330
卸・小売業	13	158,110	-	-	-	-	1	10,000	-	-	-	21	139,350
サービス業等	17	151,580	2	5,500	-	-	4	25,000	-	-	-	53	309,990
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年度・ 産業分類	区分	創業資金 (申告後)		小口零細資金		小口零細資金 (借換)		緊急経営資金		緊急経営資金 (借換)		緊急経営資金 (特別借換)	
		実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額
令和3年	49	243,620	311	1,497,090	23	180,680	1,879	9,234,620	51	351,300	-	-	-
4	37	210,650	297	1,385,745	16	100,990	3,291	24,429,340	166	1,243,510	-	-	-
5	78	384,950	317	1,423,679	23	129,260	2,205	17,647,190	110	902,930	405	4,009,526	
建設業	24	120,620	83	388,999	8	69,000	754	6,868,110	34	346,300	132	1,399,536	
製造業	-	-	25	94,040	2	6,600	333	2,400,650	22	159,340	72	707,310	
運輸・ 通信業	7	26,320	32	131,040	2	7,500	149	1,258,960	9	38,400	30	304,500	
卸・小売業	14	87,650	37	196,530	2	18,000	415	3,634,400	13	120,490	77	735,980	
サービス業等	33	150,360	140	613,070	9	28,160	554	3,485,070	32	238,400	94	862,200	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：産業経済部 企業経営支援課

(単位：千円)

(注) 日本標準産業分類における分類項目の順。